

平成 15 年 3 月期 中間決算短信 ( 連結 )

平成 14 年 11 月 20 日

会 社 名 株式会社イーシー・ワン

登録銘柄

コード番号 2310

本社所在都道府県 東京都

( URL : <http://www.ec-one.com> )

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 加山 幸浩

問い合わせ先 責任者役職名 広報室長

氏 名 山本 康雄

T E L ( 03 ) 5614 - 7020

中間決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 20 日

米国会計基準採用の有無 無

1 . 15 年 3 月中間期の連結業績 ( 平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日 )

(1) 連結経営成績

( 百万円未満切捨て )

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月中間期	1,296	( 199.0 )	2	( - )	16	( - )
14 年 3 月中間期	651	( - )	2	( - )	0	( - )
14 年 3 月期	2,326		224		224	

	中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		1 株 当 た り 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 3 月中間期	10	( - )	335	05	-	-
14 年 3 月中間期	57	( - )	7,780	14	-	-
14 年 3 月期	133		4,506	94	-	-

( 注 ) 1 . 持分法投資損益 15 年 3 月中間期 - 百万円 14 年 3 月中間期 - 百万円 14 年 3 月期 - 百万円

2 . 期中平均株式数 ( 連結 ) 15 年 3 月中間期 31,390 株 14 年 3 月中間期 7,388 株 14 年 3 月期 29,552 株

3 . 会計処理の方法の変更 無

4 . 売上高、営業利益、経常利益、中間 ( 当期 ) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率		1 株 当 た り 株 主 資 本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
15 年 3 月中間期	2,920		2,462		84.3	75,124	81	
14 年 3 月中間期	1,736		1,528		88.1	206,939	94	
14 年 3 月期	2,387		1,719		72.0	58,181	30	

( 注 ) 期末発行済株式数 ( 連結 ) 15 年 3 月中間期 32,776 株 14 年 3 月中間期 7,388 株 14 年 3 月期 29,552 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー		投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー		財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー		現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月中間期	407	153			788		1,274	
14 年 3 月中間期	340	182			-		659	
14 年 3 月期	124	100			100		1,057	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 ( 新規 ) - 社 ( 除外 ) - 社 持分法 ( 新規 ) - 社 ( 除外 ) - 社

2 . 15 年 3 月期の連結業績予想 ( 平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日 )

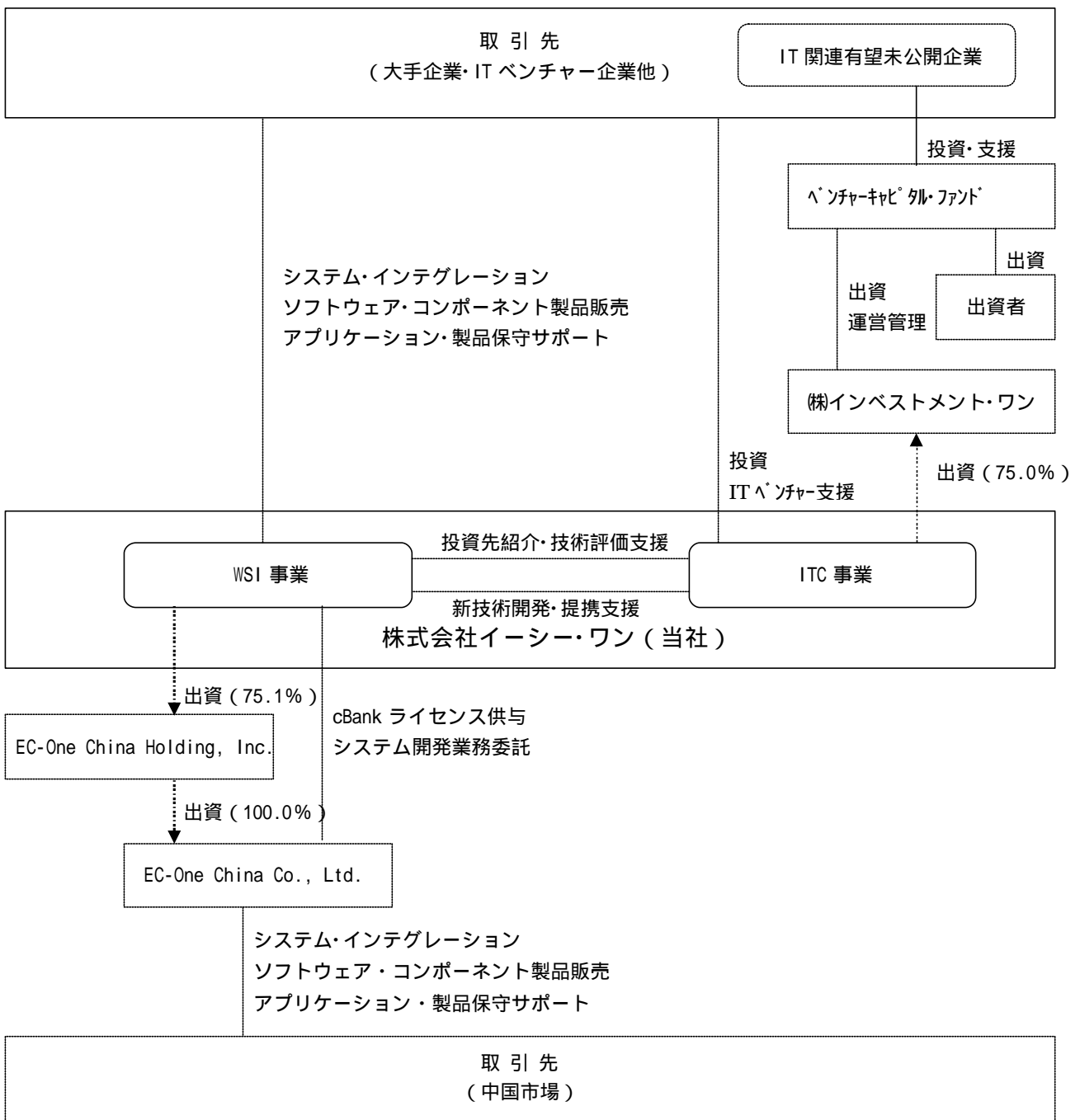
通 期	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	3,294		383		234	

( 参考 ) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 ( 通 期 ) 7,316 円 61 銭

上記記載の業績予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 5 ページをご参照ください。

# 1. 企業集団の概況

当社グループは、当社（株式会社イーシー・ワン）及び子会社3社から構成されています。当社グループは、Java、EJBに特化し主としてシステム・インテグレーションを行うウェブ・システム・インテグレーション(Web System Integration)事業（以下「WSI 事業」という）と主に IT ベンチャー企業に対して投資業務と支援業務を行うアイ・ティ・コマースライゼーション（IT Commercialization）事業（以下「ITC 事業」という）の二つの事業を行っております。当社グループは、IT（情報技術）に関連する性格の異なる二つの事業を行い、WSI 事業がベース収益確保と技術力の蓄積を、ITC 事業が新技術の獲得、事業領域の拡大をそれぞれ担い、事業展開上の相乗効果を創出し、会社として環境変化への迅速な対応と安定成長を同時に実現することを目指しています。当社グループの事業の系統図を示すと以下のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、技術革新による変化を積極的に取込むという明確な意図をもって設立されたベンチャーであり、次の3点を実践することを経営の基本方針としております。

IT革命指向による技術革新の先取り

グローバルな視点

日本経済の主体である大企業文化とベンチャー精神の融合

また、当社設立時に他社に先駆けて採ったJava/EJB特化戦略が、当社の収益の柱となっております。今後も、ベンチャーの長所である意思決定と実行のスピードを最大限に活用し事業展開することにより、積極的に収益機会を確保し、企業価値を増加させると同時に収益を拡大し、株主へ利益還元していくことを目指します。

### (2) 利益分配に関する基本方針

当社グループは株主への利益還元を経営の重要な課題と位置づけておりますが、配当政策については、企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保の充実を図るとともに業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

しかしながら、現在、当社グループは成長過程にあると考えており、経営基盤の一層の強化とIT(情報技術)業界の拡大・変革に迅速に対応するための投資および事業提携等の積極的な事業展開に備えるために内部留保を厚くすることにより企業価値の拡大を目指すことが、結果として、株主に対する最大の利益還元につながるとの認識に立ち、設立以来配当を実施しておりません。

今後は、上記の配当政策についての基本方針に則り、株主に対する利益還元が最大化されるように、資金需要、業績等を勘案しながら配当及び株式分割等を検討していく所存ではありますが、当中間期については無配としております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社グループは、株式の流動性の向上及び投資家層の拡大に資するべく、投資単位の引下げには積極的に取り組んでいく方針であります。

流動性の向上により、機関投資家の投資意欲を向上させると共に、多くの個人株主の株式買付を容易にし、幅広い投資家の経営参画による経営基盤の強化を図るために、JASDAQ 上場準備期間中の平成13年10月に株式分割を実施しております。

今後も、株式市場動向や株主のメリット及びこれらにかかるコストを勘案して株式分割を積極的に実施し、投資単位を引き下げていく方針であります。

### (4) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

これまで労働集約的な要素が強かったシステム・インテグレーション業界は、パッケージ・ソフトウェアの積極的な利用に加え、Java/EJBの普及によりソフトウェアをコンポーネント化し、それを再利用して開發生産性を向上させる方向に向っています。

当社は、設立以来のJava/EJB特化戦略及びR&D(研究開発)により蓄積してきた多岐にわたるノウハウ及びコンポーネントを体系化し、企業の枠を超えてコンポーネントの開発・再利用・流通を実現する開発手法をソフトウェア製品(「cFramework」)として完成・発表し、cBank(コンポーネント・バンク)の事業化をスタートしました。cBankを差別化要素としWSI事業を推進、拡大して行くために、次の課題に取り組んでいく必要があると考えております。

技術者の確保

Javaを中心とした開発需要が好調に推移していること、併せて積極的な研究開発活動が今後の事業展開に欠かせないと考えていることから、生産能力、即ち技術人員の大幅増加が急務となっております。今後、より積極的に採用活動を行っていくほか、人事評価体系の精度の向上、福利厚生制度の充実、インセンティブ制度を含む報酬制度の再構築等を中心に優秀な人材の確保対策を進め、併せ社内教育

体制整備に注力する計画であります。また、平成14年1月に技術人材資源の豊富な中国に子会社を設立し、北京と上海で技術人員の採用を開始しております。

#### cBank 事業基盤の確立及び強化

基幹システムへの Java 利用が進展するに従い、ソフトウェアをコンポーネント化し、一度開発した資産を再利用できるようにしようとする動きが、次第に始まりつつあります。こうした動きの中で、cBank の基盤製品である cFramework は順調に出荷を伸ばしております。コンポーネント化の動きは、現段階では顧客企業内に資産蓄積をすることから始まっておりますが、蓄積したソフトウェア資産の外販も視野に入れた動きも検討されつつあります。今後、コンポーネント開発を順調に進め、顧客内に再利用可能なソフトウェア資産の蓄積を推進するための活動が必要となります。このため、営業人員を増強し、マーケティング活動等の営業基盤を強化するほか、市場ニーズに対応した研究開発体制など、cBank 事業基盤の確立、強化を進めております。

#### (5) 経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を目的として、早くから取締役会改革に取り組んでおり、既に社外取締役、社外監査役を導入し、取締役及び取締役会に対する経営管理組織の整備を図っております。

事業規模に即したコーポレート・ガバナンスを実施することが、企業業績を高め、企業価値の増大に貢献するという認識に立ち、今後も経営管理組織等の整備に取り組んでいきたいと考えております。

#### (6) 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標は、次の3指標であります。

売上高（成長率）：目標40%（平成14年3月期35.0%）

売上高経常利益率：目標12%（平成14年3月期9.6%）

株主資本利益率（ROE）：目標10%（平成14年3月期8.1%）

当社は、労働集約型の受託システム開発ビジネスではなく、これまで Java/EJB 特化戦略により蓄積してきた豊富なノウハウ、コンポーネントを cBank として事業化していくことで、より付加価値の高いサービスを提供していきます。

安定的にサービスを提供する体制を整えるため、一定規模までの人員の拡充と併せ売上高の拡大を図る必要はありますが、R&D（研究開発）を充分行った上で、高い売上高経常利益率を確保し、高付加価値と効率性・高収益性の実現を目指します。

### 3. 経営成績

#### (1) 当連結会計年度の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、一時下げ止まりの兆しが現れたものの、政府の不良債権処理やデフレ対策に進展が見られず、加えて米国の企業会計不信に端を発した世界的な株安・ドル安の進行や IT 関連企業の業績下方修正の相次ぐ発表などにより、景気の先行き不透明感が一層強まってきました。

このように厳しい市場環境ではありますが、当社グループはこれまで特化戦略を続けてきた Java 言語の確実な普及、マーケティング活動の強化及び平成14年6月25日の JASDAQ 上場による当社グループの知名度向上により、受注は堅調に推移し、併せて技術人員の拡充による生産能力の拡大により、売上高が大幅に拡大しました。

一方で、生産能力の拡大を目的とした技術人材の積極的な採用活動及び中国での開発拠点の立上げ、営業人員の拡充及び JASDAQ 上場に伴う株式公開関連費用の発生等があり、販売費及び一般管理費用等が大幅に増加いたしました。

この結果、売上高1,296,966千円（前年同期比99.0%増）、売上総利益389,863千円（前年同期比69.1%増）、営業損失2,404千円（前年同期実績：損失2,437千円）、経常損失16,861千円（前年同期実績：利益181千円）、中間純損失10,517千円（前年同期実績：損失57,479千円）となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの概況

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

WSI 事業

WSI 事業につきましては、売上高 1,259,066 千円（前年同期比 104.3%増） 営業利益 17,652 千円（前年同期比 30.0%増）となりました。業績概況については上記「(1)当連結会計年度の概況」をご参照ください。

ITC 事業

ITC 事業につきましては、世界的な IT 不況と株式市場の低迷によりベンチャー企業への投資意欲が減退している環境下において、新規投資は行いませんでした。また、投資有価証券に関して、新規上場した株式等の売却により、投資有価証券売却益（特別利益）9,054 千円を計上しましたが、一方で上場株式の時価下落等により、投資有価証券評価損（特別損失）5,641 千円を計上しました。この結果、当中間連結会計期間末の投資有価証券残高は、前連結会計年度末に比べ 10,601 千円減少し 202,817 千円となりました。

なお、営業損益までの業績は、売上高 37,900 千円（前年同期比 6.8%増） 営業損失 20,057 千円（前年同期実績：損失 16,019 千円）となりました。

(3) 遡及修正後の 1 株当たり情報

当社は平成 13 年 10 月 19 日付けで株式 1 株につき 4 株の分割を行っております。中間決算短信に記載されている 1 株当たり指標を、当該株式分割に伴う影響を加味し遡及修正した数値を表示しますと以下のとおりとなります。

決 算 年 月	平成15年 3月期中間	平成14年 3月期中間	平成14年 3月期
(1)連結経営指標等			
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	75,124.81	51,734.99	58,181.30
1 株当たり中間(当期)純利益(円)	337.54	1,945.04	4,506.94
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-
(2)提出会社の経営指標等			
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	75,146.43	51,717.80	57,694.77
1 株 当 たり 配 当 額 (うち 1 株当たり中間配当額)(円)	(-)	(-)	(-)
1 株当たり中間(当期)純利益(円)	107.72	1,964.79	4,012.17
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-

(4) キャッシュフローの概況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加、仕入債務の減少及び定期預金の預入等による支出がありましたが、株式の発行による収入があり、全体では前連結会計年度末に比べ 216,191 千円増加し、当中間連結会計期間末には 1,274,071 千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、407,497 千円（前年同期実績：支出 340,539 千円）となりました。これは主に、売上債権の増加 78,234 千円、たな卸資産の増加 76,808 千円及び仕入債務の減少 120,874 千円によるものであります。また、法人税等の支払額は 137,876 千円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、153,208 千円（前年同期実績：支出 182,610 千円）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出 100,000 千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、788,398 千円（前年同期実績：- 千円）となりました。これは主に、株式の発行による収入 761,360 千円によるものであります。

(5) 通期の見通し

今後のわが国経済の動向については、依然として消費全般の回復が期待できない状況であり、景気の低迷が続くと思われませんが、Java/EJB を使ったシステム開発分野については、Java/EJB の企業基幹システムへの利用が始まったばかりであることもあり、投資は引き続き堅調に推移するものと予想されます。

このような状況の中で、当社グループは、当期を cBank の事業基盤確立の年度と位置付け、これまで以上にマーケティング、R&D 等を強化すると共に引き続き技術人員を拡大することにより、WSI 事業を中心に売上拡大を見込んでおります。

通期の連結業績見通しは、以下のとおりであります。

連結売上高	3,294,587 千円 (前期比 41.6%増)
連結経常利益	383,409 千円 (前期比 70.9%増)
連結当期純利益	234,351 千円 (前期比 76.0%増)

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。

予想には、様々なリスクや、不確実性を内包しており、経済環境等の変化等により、実際の業績はこれらの見通しから異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

#### **4. 時価発行公募増資に係る資金使途計画及び資金充当実績**

平成 14 年 6 月 25 日に実施した時価発行公募増資 (調達金額 755,760 千円、手取概算額 737,760 千円) の資金使途計画及び充当実績、次の通りであります。

(1) 資金使途計画

手取概算額 737,760 千円については、WSI 事業の受託システム開発案件の大型化に伴う運転資金に 300,000 千円、人員拡大に伴う事務所拡張資金に 50,000 千円、業務効率化のための社内システム構築資金に 50,000 千円を充当し、残金 337,760 千円は人材確保または迅速な事業拡大を目的とした M&A 資金等に充当する予定であります。具体的な資金需要の発生まで安全性の高い金融商品で運用を行う計画であります。

(2) 資金充当実績

平成 14 年 6 月 25 日に実施した時価発行公募増資の資金使途計画については、運転資金の増加、平成 14 年 8 月の事務所を拡張に充当する等、概ね計画通り進行中であります。

## 5. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結財務諸表

#### 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		659,480		1,274,071		1,057,880		
2. 売掛金		274,484		805,307		727,072		
3. たな卸資産		188,283		120,531		43,722		
4. 繰延税金資産		29,762		70,695		55,546		
5. その他		19,431		29,617		25,528		
6. 貸倒引当金		550		839		1,460		
流動資産合計		1,170,892	67.4	2,299,384	78.7	1,908,290	79.9	
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物		40,893		44,275		41,843		
減価償却累計額		1,906	38,986	7,544	36,730	4,831	37,011	
(2) 器具備品		48,658		69,279		48,554		
減価償却累計額		17,699	30,959	27,424	41,855	21,753	26,800	
有形固定資産合計			69,946		78,586		63,812	
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア			14,439		27,824		28,464	
(2) 電話加入権			1,044		1,455		1,203	
無形固定資産合計			15,483		29,280		29,668	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			252,872		202,817		213,418	
(2) 出資金			19,616		18,872		19,395	
(3) 敷金保証金			136,016		142,180		107,634	
(4) 繰延税金資産			71,407		43,460		44,954	
(5) 長期性預金			-		100,000		-	
(6) その他			723		6,932		751	
(7) 貸倒引当金			630		630		630	
投資その他の資産合計			480,005		513,633		385,523	
固定資産合計			565,435	32.6	621,500	21.3	479,004	20.1
資産合計			1,736,327	100.0	2,920,885	100.0	2,387,294	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		58,502		239,275		360,150	
2. 未払金		9,717		8,467		11,262	
3. 未払費用		80,962		98,986		77,848	
4. 未払法人税等		17,382		31,651		136,187	
5. その他		13,717		24,467		28,886	
流動負債合計		180,282	10.4	402,848	13.8	614,334	25.7
固定負債							
預り保証金		14,504		14,504		14,504	
固定負債合計		14,504	0.8	14,504	0.5	14,504	0.6
負債合計		194,786	11.2	417,353	14.3	628,838	26.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		12,669	0.7	41,241	1.4	39,082	1.7
(資本の部)							
資本金		804,163	46.3	-	-	804,163	33.7
資本準備金		708,026	40.8	-	-	708,026	29.6
連結剰余金		16,683	1.0	-	-	207,351	8.7
為替換算調整勘定		-	-	-	-	167	0.0
資本合計		1,528,872	88.1	-	-	1,719,373	72.0
資本金		-	-	1,106,588	37.9	-	-
資本剰余金		-	-	1,166,961	40.0	-	-
利益剰余金		-	-	196,834	6.7	-	-
為替換算調整勘定		-	-	8,093	0.3	-	-
資本合計		-	-	2,462,290	84.3	-	-
負債、少数株主持分及 び資本合計		1,736,327	100.0	2,920,885	100.0	2,387,294	100.0

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		651,884	100.0	1,296,966	100.0	2,326,823	100.0
売上原価		421,328	64.6	907,103	69.9	1,610,306	69.2
売上総利益		230,556	35.4	389,863	30.1	716,517	30.8
販売費及び一般管理費	1	232,994	35.8	392,267	30.3	492,506	21.2
営業利益又は営業損失( )		2,437	0.4	2,404	0.2	224,010	9.6
営業外収益							
1. 受取利息		281		143		478	
2. 受取配当金		125		1,200		125	
3. 貸倒引当金戻入益		150		621		-	
4. 為替差益		-		2,949		1,582	
5. 保険配当金		1,093		1,257		1,093	
6. その他		1,265	0.4	1,788	0.6	1,694	0.2
営業外費用							
1. 新株発行費		296		22,294		4,614	
2. その他		-	0.0	123	1.7	-	0.2
経常利益又は経常損失( )		181	0.0	16,861	1.3	224,369	9.6
特別利益							
1. 投資有価証券評価損戻入益		-		-		4,358	
2. 投資有価証券売却益		-		9,054		7,137	
3. 持分変動損益	2	-		18,280		77,546	
4. 子会社株式売却益		-	-	-	2.1	110	3.8
特別損失							
1. 投資有価証券評価損		50,543		5,641		24,700	
2. 投資有価証券売却損		-		-		5,571	
3. 本社移転費用		35,323		-		-	
4. 固定資産除却損等	3	4,551	13.8	5,641	0.4	40,915	3.0
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失( )		90,236	13.8	4,832	0.4	242,336	10.4
法人税、住民税及び事業税		16,873		33,340		158,020	
法人税等調整額		49,824	5.0	13,655	1.5	49,156	4.7
少数株主利益(控除)		194	0.0	4,335	0.3	283	0.0
当期純利益又は中間純損失( )		57,479	8.8	10,517	0.8	133,189	5.7

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			74,162		-		74,162
当期純利益又は中間純 損失( )			57,479		-		133,189
連結剰余金中間期末 (期末)残高			16,683		-		207,351
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			-		708,026		-
資本剰余金増加高							
1. 増資による新株の発 行		-	-	458,935	458,935	-	-
資本剰余金中間期末残 高			-		1,166,961		-
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			-		207,351		-
利益剰余金減少高							
1. 中間純損失		-	-	10,517	10,517	-	-
利益剰余金中間期末残 高			-		196,834		-

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書
		(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益又は税金等 調整前中間純損失 ( )		90,236	4,832	242,336
減価償却費		8,450	12,109	20,117
貸倒引当金の増減額 (減少)		150	621	760
受取利息及び受取配 当金		406	1,343	603
為替差損		-	1,206	-
子会社株式売却益		-	-	110
持分変動損益		-	18,280	77,546
投資有価証券評価損		50,543	5,641	24,700
投資有価証券評価損 戻入益		-	-	4,358
投資有価証券売却益		-	9,054	7,137
投資有価証券売却損		-	-	5,571
固定資産除却損		4,551	-	5,589
売上債権の増加額		35,806	78,234	488,394
たな卸資産の増減額 (増加)		135,905	76,808	8,656
仕入債務の増減額(減 少)		18,836	120,874	320,484
未払金の減少額		19,928	2,688	8,666
未払費用の増減額(減 少)		16,823	21,138	19,938
前受金の増減額(減少 )		2,970	630	2,970
未払消費税等の減少 額		23,576	3,838	8,673
その他		17,000	4,778	1,672
小計		226,422	270,964	11,488
利息及び配当金の受 取額		406	1,343	603
法人税等の支払額		114,523	137,876	136,865
営業活動によるキャッ シュ・フロー		340,539	407,497	124,773

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		-	100,000	-
有形固定資産の取得 による支出		62,572	23,156	66,745
無形固定資産の取得 による支出		10,327	3,338	26,910
投資有価証券の取得 による支出		59,760	-	59,760
投資有価証券の売却 等による収入		2,500	14,014	73,722
子会社株式の売却に よる収入		-	-	3,349
その他		52,449	40,727	24,095
投資活動によるキャッ シュ・フロー		182,610	153,208	100,441
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
株式の発行による収 入		-	761,360	-
少数株主に対する株 式の発行による収入		-	27,243	100,888
子会社の少数株主に 対する配当金		-	204	169
財務活動によるキャッ シュ・フロー		-	788,398	100,719
現金及び現金同等物に 係る換算差額		-	11,501	254
現金及び現金同等物の 増減額(減少)		523,149	216,191	124,749
現金及び現金同等物の 期首残高		1,182,630	1,057,880	1,182,630
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		659,480	1,274,071	1,057,880

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)インベストメント・ワン	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)インベストメント・ワン EC-One China Holding, Inc. EC-One China Co., Ltd.	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)インベストメント・ワン EC-One China Holding, Inc. EC-One China Co., Ltd.
2. 持分法の適用に関する事項	イ. 持分法適用の非連結子会社数 - ロ. 持分法適用の関連会社数 - ハ. 他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社の名称 ムジ・ネット(株)  (関連会社としなかった理由) 当社の営業目的であるベンチャー企業への投資業務の一環として取得したものであるためであります。	イ. 持分法適用の非連結子会社数 - ロ. 持分法適用の関連会社数 - ハ. 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称 該当事項はありません。 ニ. 他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社の名称 ムジ・ネット(株)  (関連会社としなかった理由) 同左	イ. 持分法適用の非連結子会社数 - ロ. 持分法適用の関連会社数 - ハ. 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称 該当事項はありません。 ニ. 他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社の名称 ムジ・ネット(株)  (関連会社としなかった理由) 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の(株)インベストメント・ワンの決算日は、9月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、当中間連結会計期間末現在の貸借対照表、及び当中間連結会計期間に係る損益計算書を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうちEC-One China Holding, Inc. 及びEC-One China Co., Ltd.の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちEC-One China Holding, Inc.及びEC-One China Co., Ltd.の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、EC-One China Holding, Inc.については、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>またEC-One China Co., Ltd.は平成14年1月28日に会社設立のため最初の決算日が到来しておりませんが、会社設立の日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、(株)インベストメント・ワンの決算日は従来9月30日でありましたが、平成14年3月期より3月31日に決算日を変更しております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、当連結会計年度末現在の貸借対照表及び当連結会計年度に係る損益計算書を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産          a. 商品          移動平均法による原価法          b. 仕掛品          個別法による原価法</p>	<p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>ロ. たな卸資産          a. 仕掛品          個別法による原価法</p>	<p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          同左</p> <p>ロ. たな卸資産          a. 仕掛品          同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ. 有形固定資産          定率法          なお、耐用年数及び残存価額は法人税法の規定と同一の基準によっております。</p> <p>ロ. 無形固定資産          自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ. 有形固定資産          当社及び国内連結子会社は定率法、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～18年          器具備品 4～10年</p> <p>ロ. 無形固定資産          同左</p> <p>貸倒引当金          同左</p>	<p>イ. 有形固定資産          定率法          なお、耐用年数及び残存価額は法人税法の規定と同一の基準によっております。</p> <p>ロ. 無形固定資産          同左</p> <p>貸倒引当金          同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨へ の換算の基準	—————	外貨建金銭債権債務は、中間 決算日の直物為替相場により円 貨に換算し、換算差額は損益と して処理しております。なお、 在外子会社の資産及び負債並び に収益及び費用については、中 間決算日の直物為替相場により 円貨に換算し、換算差額は少数 株主持分及び資本の部における 為替換算調整勘定に含めて計上 しております。	—————
(5) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。	同左	同左
(6) その他中間連結財務 諸表（連結財務諸表） 作成のための重要な事 項	消費税等の会計処理の方法 税抜方法によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左	消費税等の会計処理の方法 同左
5. 中間連結キャッシュ・ フロー計算書（連結キャ ッシュ・フロー計算書） における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなってお ります。	同左	同左

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩額等                      会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>45,217千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td>45,099</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>30,214</td> </tr> </table> <p>2 _____</p> <p>3 _____</p>	役員報酬	45,217千円	従業員給料	45,099	広告宣伝費	30,214	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>55,362千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td>124,743</td> </tr> </table> <p>2 持分変動損益18,280千円は、連結子会社EC-One China Holding, Inc.が平成14年7月30日に第三者割当増資を実施したことに伴うものであります。</p> <p>3 _____</p>	役員報酬	55,362千円	従業員給料	124,743	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>96,820千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td>115,443</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>41,347</td> </tr> </table> <p>2 持分変動損益77,546千円は、連結子会社EC-One China Holding, Inc.が平成14年3月29日に第三者割当増資を実施したことに伴うものであります。</p> <p>3 固定資産除却損等の内訳は、建物除却損3,818千円、器具備品除却損1,771千円及び移転に伴う撤去費用35,325千円であります。</p>	役員報酬	96,820千円	従業員給料	115,443	広告宣伝費	41,347
役員報酬	45,217千円																	
従業員給料	45,099																	
広告宣伝費	30,214																	
役員報酬	55,362千円																	
従業員給料	124,743																	
役員報酬	96,820千円																	
従業員給料	115,443																	
広告宣伝費	41,347																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>659,480千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>659,480千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	659,480千円	現金及び現金同等物	659,480千円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,274,071千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,274,071千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,274,071千円	現金及び現金同等物	1,274,071千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,057,880千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,057,880千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,057,880千円	現金及び現金同等物	1,057,880千円
現金及び預金勘定	659,480千円													
現金及び現金同等物	659,480千円													
現金及び預金勘定	1,274,071千円													
現金及び現金同等物	1,274,071千円													
現金及び預金勘定	1,057,880千円													
現金及び現金同等物	1,057,880千円													

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">20,407</td> <td style="text-align: right;">8,383</td> <td style="text-align: right;">12,023</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,407</td> <td style="text-align: right;">8,383</td> <td style="text-align: right;">12,023</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	20,407	8,383	12,023	合計	20,407	8,383	12,023	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">15,407</td> <td style="text-align: right;">7,575</td> <td style="text-align: right;">7,831</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,407</td> <td style="text-align: right;">7,575</td> <td style="text-align: right;">7,831</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	15,407	7,575	7,831	合計	15,407	7,575	7,831	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">20,407</td> <td style="text-align: right;">10,636</td> <td style="text-align: right;">9,771</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,407</td> <td style="text-align: right;">10,636</td> <td style="text-align: right;">9,771</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	20,407	10,636	9,771	合計	20,407	10,636	9,771
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
器具備品	20,407	8,383	12,023																																			
合計	20,407	8,383	12,023																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
器具備品	15,407	7,575	7,831																																			
合計	15,407	7,575	7,831																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
器具備品	20,407	10,636	9,771																																			
合計	20,407	10,636	9,771																																			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,167千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,222千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,389千円</td> </tr> </table>	1年内	4,167千円	1年超	8,222千円	合計	12,389千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,297千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,924千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,222千円</td> </tr> </table>	1年内	3,297千円	1年超	4,924千円	合計	8,222千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,566千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,591千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,158千円</td> </tr> </table>	1年内	3,566千円	1年超	6,591千円	合計	10,158千円																		
1年内	4,167千円																																					
1年超	8,222千円																																					
合計	12,389千円																																					
1年内	3,297千円																																					
1年超	4,924千円																																					
合計	8,222千円																																					
1年内	3,566千円																																					
1年超	6,591千円																																					
合計	10,158千円																																					
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,750千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,507千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">328千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,750千円	減価償却費相当額	2,507千円	支払利息相当額	328千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,147千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,939千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">204千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,147千円	減価償却費相当額	1,939千円	支払利息相当額	204千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,039千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,572千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">579千円</td> </tr> </table>	支払リース料	5,039千円	減価償却費相当額	4,572千円	支払利息相当額	579千円																		
支払リース料	2,750千円																																					
減価償却費相当額	2,507千円																																					
支払利息相当額	328千円																																					
支払リース料	2,147千円																																					
減価償却費相当額	1,939千円																																					
支払利息相当額	204千円																																					
支払リース料	5,039千円																																					
減価償却費相当額	4,572千円																																					
支払利息相当額	579千円																																					
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成13年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	93,799	28,869	64,930
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	93,799	28,869	64,930

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	224,002

当中間連結会計期間(平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	24,143	7,487	16,656
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	24,143	7,487	16,656

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	195,330

前連結会計年度（平成 14 年 3 月 31 日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	24,143	13,115	11,028
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	24,143	13,115	11,028

2．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	200,302

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

	WSI事業 (千円)	ITC事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	616,391	35,493	651,884	-	651,884
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	616,391	35,493	651,884	-	651,884
営業費用	602,809	51,513	654,322	-	654,322
営業利益又は営業損失( )	13,582	16,019	2,437	-	2,437

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、収益構造を考慮してWSI事業とITC事業の2つに区分しております。

## 2. 各区分に属する主要なサービス内容

事業区分	主要サービス内容
WSI事業	・システム・インテグレーション ・システム・コンサルティング ・ソフトウェア製品の販売
ITC事業	・ITベンチャー企業への投資業務 ・ベンチャーキャピタル・ファンドの運用・管理業務 ・経営コンサルティング

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

	WSI事業 (千円)	ITC事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,259,066	37,900	1,296,966	-	1,296,966
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,259,066	37,900	1,296,966	-	1,296,966
営業費用	1,241,413	57,957	1,299,370	-	1,299,370
営業利益又は営業損失( )	17,652	20,057	2,404	-	2,404

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、収益構造を考慮してWSI事業とITC事業の2つに区分しております。

## 2. 各区分に属する主要なサービス内容

事業区分	主要サービス内容
WSI事業	・システム・インテグレーション ・ソフトウェア製品の開発、販売、保守サポート
ITC事業	・ITベンチャー企業への投資業務 ・ベンチャーキャピタル・ファンドの運用・管理業務 ・コンサルティング・サービス

前連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

	WSI事業 (千円)	ITC事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,257,730	69,093	2,326,823	-	2,326,823
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,257,730	69,093	2,326,823	-	2,326,823
営業費用	2,009,051	93,762	2,102,813	-	2,102,813
営業利益又は営業損失( )	248,679	24,668	224,010	-	224,010

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、収益構造を考慮して WSI 事業と ITC 事業の 2 つに区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス内容

事業区分	主要サービス内容
WSI 事業	・システム・インテグレーション ・ソフトウェア製品の開発、販売、保守サポート
ITC 事業	・ITベンチャー企業への投資業務 ・ベンチャーキャピタル・ファンドの運用・管理業務 ・コンサルティング・サービス

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）において、全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも 90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日）、当中間連結会計期間（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）の海外売上高は、いずれも連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	
1 株当たり純資産額	75,124円81銭
1 株当たり中間純損失	335円05銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、1 株当たり中間純損失が計上されているため記載していません。	

(注) 1. 当中間連結会計期間から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)を適用しております。

2. 当中間連結会計期間の「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」に基づく「1 株当たり中間純損失」の算定上の基礎は次のとおりであります。

- (1) 中間純損失 10,517 千円  
 普通株式に係る中間純損失 10,517 千円  
 普通株主に帰属しない金額 - 千円
- (2) 期中平均株式数の種類別内訳 普通株式 31,159 株
3. 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」を適用して算定した前中間連結会計期間及び前連結会計年度の1株当たり情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 206,939円94銭	1株当たり純資産額 58,181円30銭
1株当たり中間純損失 7,780円14銭	1株当たり当期純利益 4,506円94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握出来ませんので、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握出来ませんので、記載しておりません。

4. 平成13年10月19日付をもって、株式1株を4株に分割しております。なお、前連結会計年度の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

1. 株式分割について

当社は、平成13年10月1日開催の取締役会決議及び平成13年10月17日の臨時株主総会決議に基づき、平成13年10月19日付けをもって、普通株式1株を4株に分割いたしました。

分割により増加する株式数	22,164株
分割の方法	平成13年10月19日午後5時現在の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式1株につき4株に分割する。
配当起算日	平成13年10月1日

2. ストックオプションについて

当社は、平成13年10月17日開催の臨時株主総会及び同日開催の取締役会において、商法第280条ノ19第の規定に基づき、当社取締役及び当社従業員に対して次のとおり新株引受権(ストックオプション)を付与することを決議しております。

株式の種類	普通株式
付与する株式数	1,428株
発行価額	1株につき180,000円
引受権行使期間	平成16年1月1日から平成18年12月31日まで
権利行使の条件	権利の相続、退職後の権利行使の可否、権利喪失事由、その他権利行使の条件については、当社と付与対象者との間で締結するストックオプション付与契約書に定めるところによる。

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

平成 14 年 5 月 27 日及び平成 14 年 6 月 6 日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成 14 年 6 月 24 日付で払込が完了いたしました。

この結果、平成 14 年 6 月 25 日付で資本金は 1,103,788 千円、発行済株式総数は 32,552 株となっております。

募集要項 : 一般募集

（ブックビルディング方式による募集）

発行する株式の種類及び数 : 普通株式3,000株

発行価格 : 1 株につき268,000千円

一般募集はこの価格にておこないました。

引受価額 : 1 株につき251,920千円

この価額は当社が引受人より 1 株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額は、引受人の手取金額となります。

発行価額 : 1 株につき199,750千円（資本組入額99,875円）

発行価額の総額 : 599,250千円

払込金額の総額 : 755,760千円

資本組入額の総額 : 299,625千円

払込期日 : 平成14年 6 月24日

配当起算日 : 平成14年 4 月 1 日

資金の用途 : 運転資金等へ充当

(2) その他

該当事項はありません。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当社グループの生産実績の内容は、システム開発、コンサルティング及びベンチャーキャピタル・ファンド運営など、ITに関するサービス業務であり、現在のところ販売実績と一致しているため、「(3) 販売実績」を参照してください。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
WSI事業	1,594,864	181.9	659,949	143.2
ITC事業	37,900	106.8	-	-
合計	1,632,764	179.0	659,949	143.2

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前年同期比(%)
WSI事業(千円)	1,259,066	204.3
ITC事業(千円)	37,900	106.8
合計(千円)	1,296,966	199.0

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ドトールコーヒー	-	-	350,310	27.0
ティ・アイ・エス(株)	-	-	167,081	12.9
(株)日立製作所	77,150	11.8	-	-
センチュリー・リーシング・システム(株)	65,000	10.0	-	-

3. (株)ドトールコーヒーは、当中間連結会計期間に主な相手先に該当することとなりました。なお、同社に対する前中間連結会計期間の販売実績はありません。

4. ティ・アイ・エス(株)は、当中間連結会計期間に主な相手先に該当することとなりました。なお、同社に対する前中間連結会計期間の販売実績はありません。

5. (株)日立製作所は、当中間連結会計期間においては主な相手先に該当しなくなっております。なお、同社に対する当中間連結会計期間の販売実績は105,239千円(総販売実績に対する割合は8.1%)であります。

6. センチュリー・リーシング・システム(株)は、当中間連結会計期間においては主な相手先に該当しなくなっております。なお、同社に対する当中間連結会計期間の販売実績はありません。